

第2章 子どもと家庭を取り巻く状況

1. 少子化の動向等

(1) 人口の推移

① 川崎市の人口

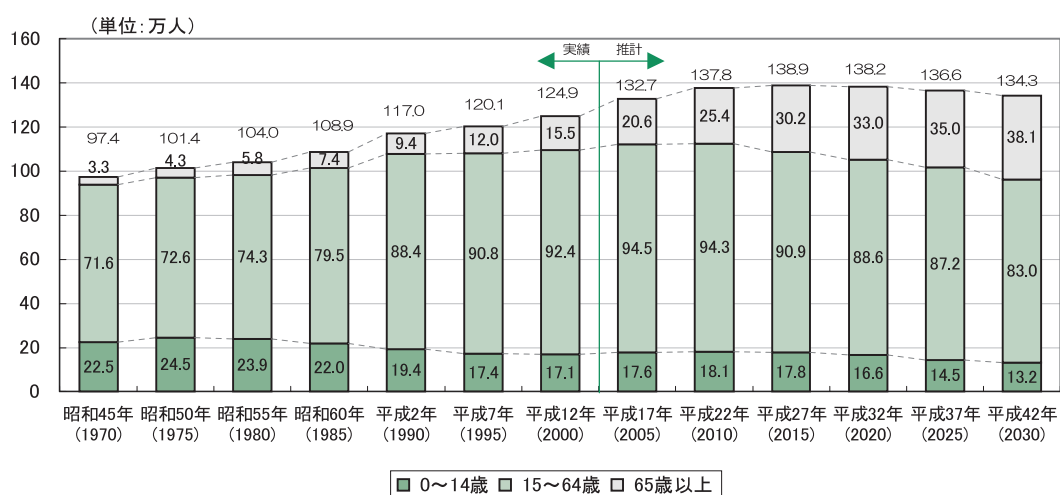
川崎市の人口は、継続して増加し、昭和48年に100万人を超え、平成16年には130万人に達しています。

年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）は昭和51年の251,253人をピークに、その後減少を続けていましたが、平成7年以降は17万人台で、ほぼ安定的に推移しています。生産年齢人口（15～64歳）及び老年人口（65歳以上）は、継続して増加しています。

年齢3区分別人口の割合は、平成16年では年少人口が13.4%、生産年齢人口が72.3%、老年人口が14.2%となっており、全国（年少人口13.9%、生産年齢人口66.6%、老年人口19.5%）に比べ、川崎市は生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合は低くなっています。

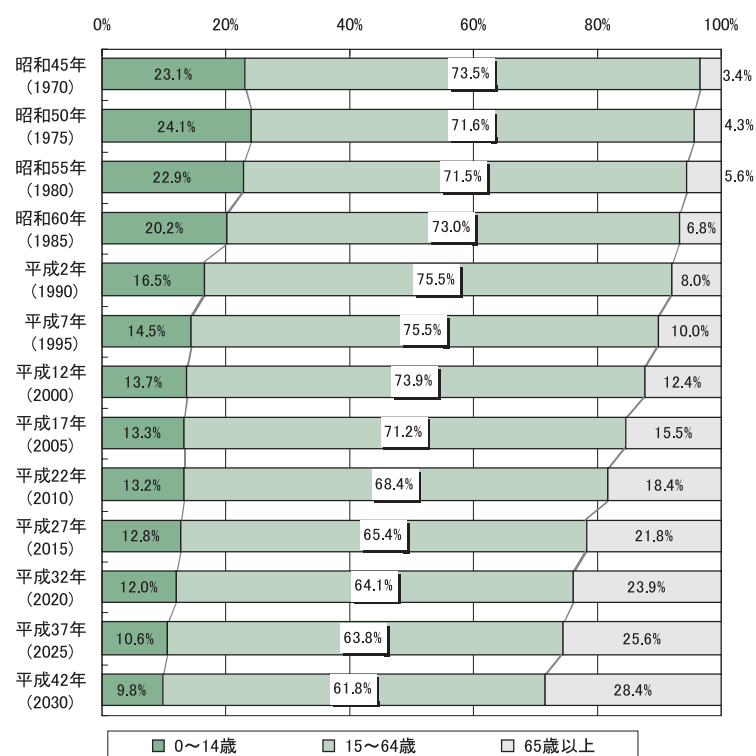
今後については、平成27年の約139万人をピークに減少過程に入るものと予想されています。老年人口は、引き続き増加しますが、生産年齢人口は平成17年以降、年少人口は平成22年以降減少し、急速に高齢化が進むと想定されます。

図 川崎市の年齢3区分別人口推移



(注) 昭和45～平成12年は国勢調査人口（総数には年齢不詳を含む。）、平成17年以降は川崎市将来推計人口に基づく。

図 川崎市の年齢 3 区分別人口構成



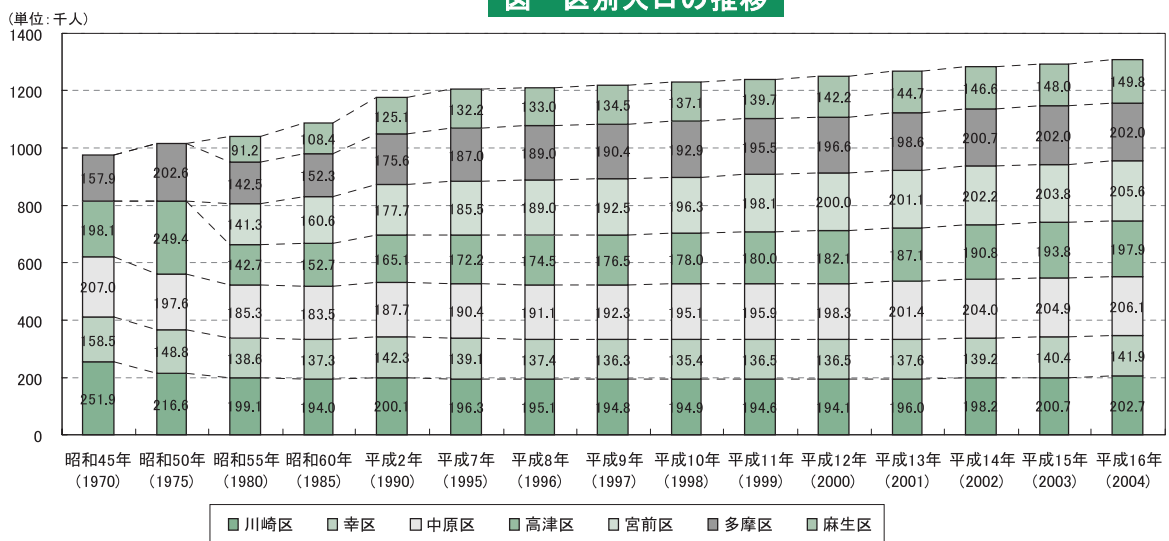
(注) 昭和 45～平成 12 年は国勢調査人口、平成 17 年以降は川崎市将来推計人口に基づく。

② 区別人口

区別人口をみると、中原区以北は、一貫して人口が増加しています。川崎区、幸区では、一旦は人口が減少しましたが、幸区では平成 11 年以降、川崎区では平成 13 年以降増加に転じており、現在は全区で人口が増加しています。

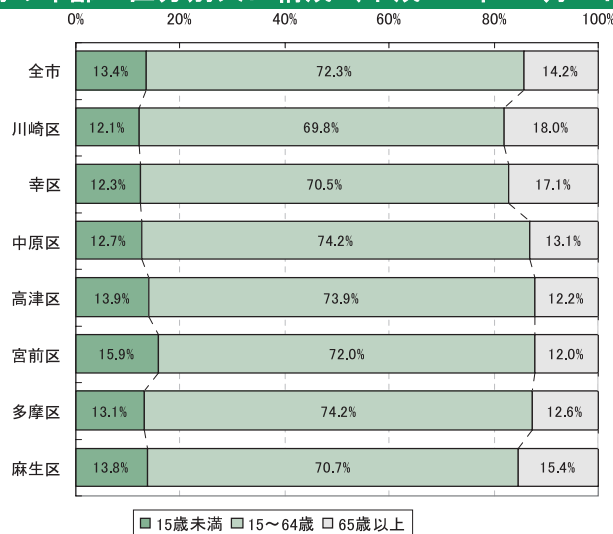
年齢 3 区分別人口の割合は、全市の値に比べ、川崎区、幸区では老年人口が高く、年少人口はやや低くなっています。逆に、高津区、多摩区、宮前区では、老年人口が低く、年少人口はやや高くなっています。また、中原区、麻生区は、この中間的な人口構成となっています。

図 区別人口の推移



(注) 昭和 45 年～平成 7 年、12 年は国勢調査人口、その他は推計人口（10 月 1 日現在）に基づく。

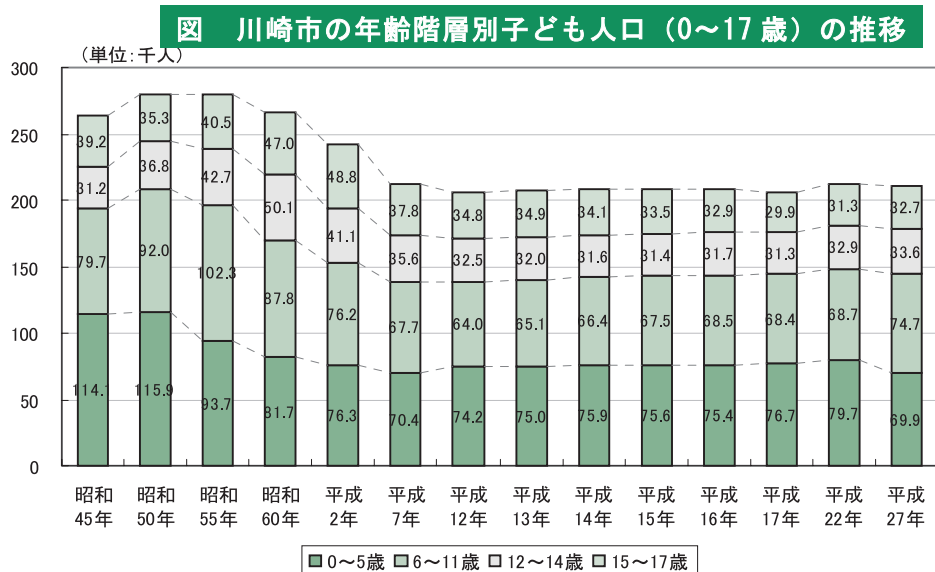
図 区別の年齢 3 区分別人口構成（平成 16 年 10 月 1 日現在）



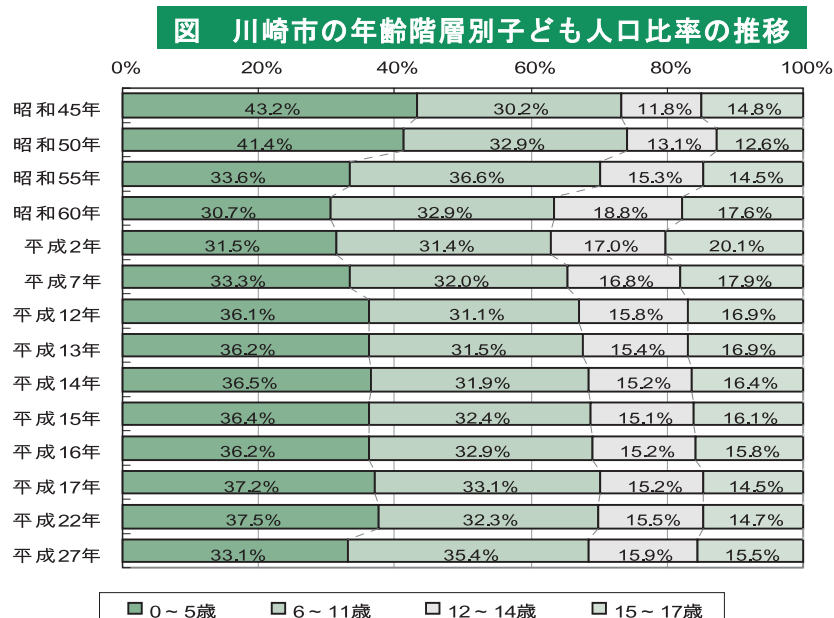
(資料) 「川崎市年齢別人口」

③ 子ども人口

川崎市の子どもの人口（0～17歳人口）は、昭和50年では280,006人でしたが、平成12年には205,495人まで減少しています。しかしながら、平成16年は208,521人となっており、近年は減少傾向に歯止めがかかっています。今後暫くは、20万～21万人台で推移するものと予測されますが、将来的には減少していくことが想定されます。



（注）平成12年までは国勢調査人口、平成13年～15年は推計人口（10月1日現在）、平成17年以降は川崎市健康福祉局児童部資料に基づく。



（注）平成12年までは国勢調査人口、平成13年～15年は推計人口（10月1日現在）、平成17年以降は川崎市健康福祉局児童部資料に基づく。

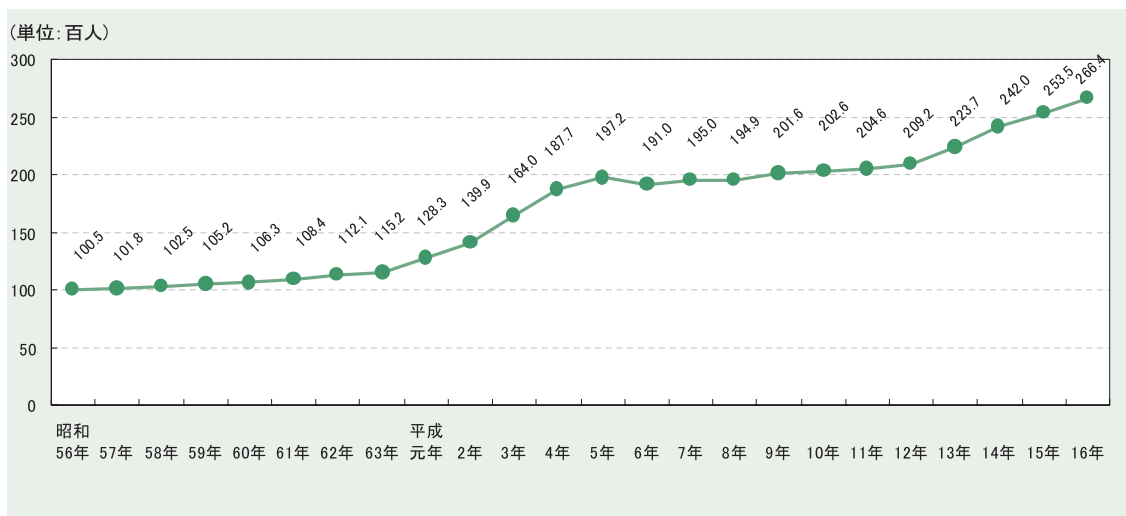
④ 外国人人口

川崎市の外国人登録人口は、昭和 56 年には 10,054 人でしたが、平成 16 年には 26,636 人と 23 年間で 2.6 倍にも増加しています。

区別では、特に川崎区の比率が高くなっています。

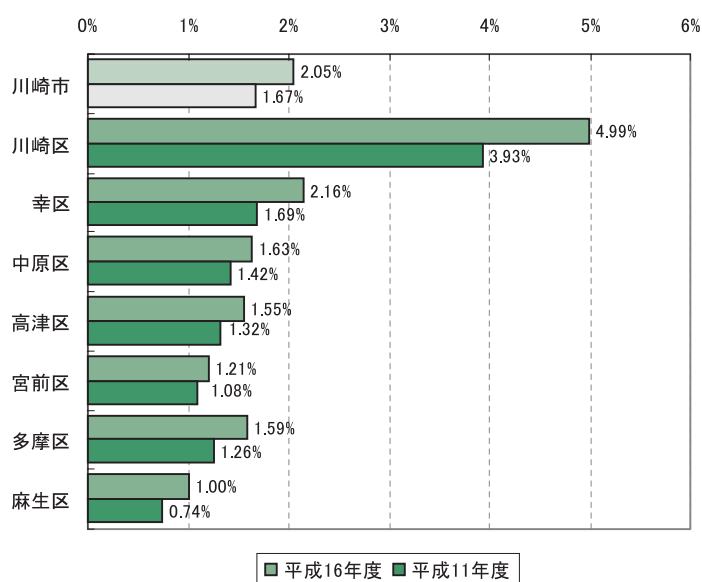
また、平成 11 年から平成 16 年までの変化では、宮前区、麻生区といった比較的比率の低い区においても増加傾向がみられます。

図 川崎市の外国人登録人口の推移



(注) 各年 3 月末現在である。

図 区別外国人登録人口比率



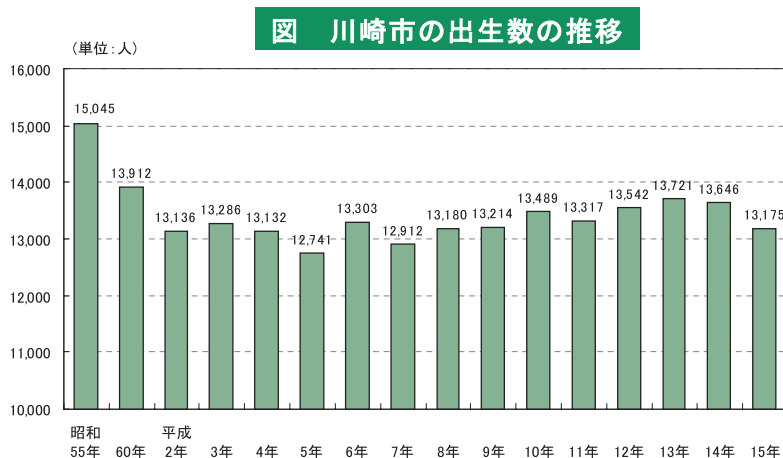
(注) 各年度 9 月末現在の外国人登録人口を当該年度 10 月 1 日現在の総人口で除した値である。

(2) 人口動態

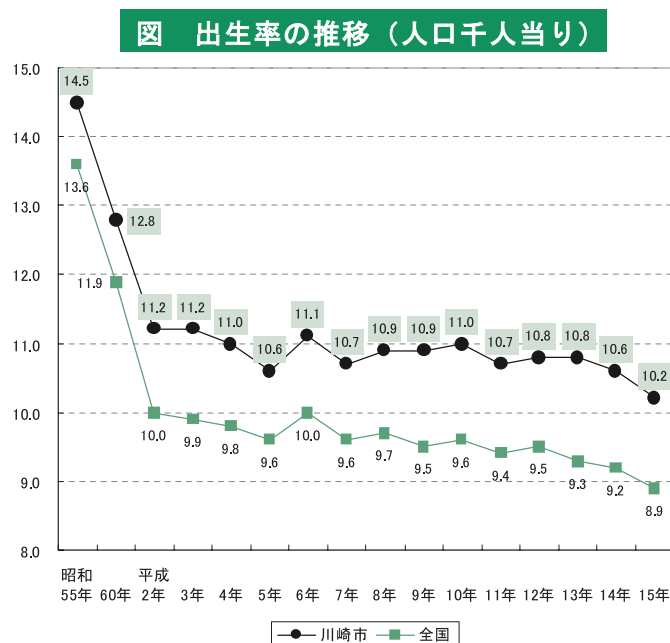
① 出生数・出生率・合計特殊出生率

川崎市の出生数は、平成8年以降13,000人台で推移しています。また、人口千人当たりの出生率は、平成15年で10.2となっており、政令指定都市では最も高く、都道府県を含めても沖縄県（12.1）に次いで高い数値となっています。これを区別にみると、川崎区、幸区、麻生区では市平均より低く、中原区、高津区、宮前区、多摩区では高くなっています。

一方、川崎市の合計特殊出生率は、一貫して全国平均よりも低い数値で推移しており、全国と同様に低下を続けています。しかしながら、全国平均との数値の差は、縮小傾向にあります。

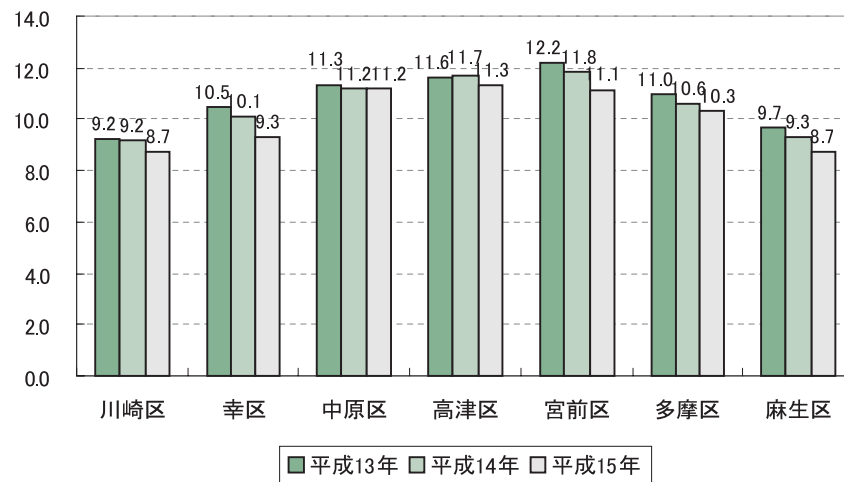


(資料)「川崎市健康福祉年報」



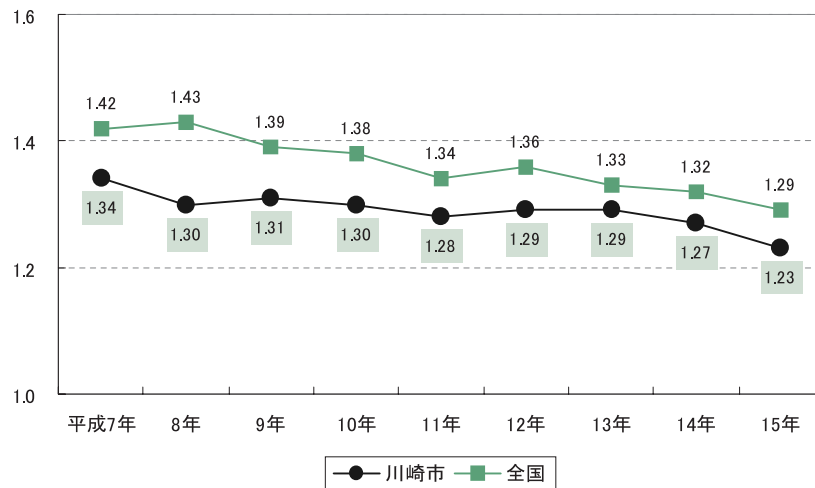
(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図 区別出生率（人口千人当り）



（資料）「川崎市統計書」

図 合計特殊出生率の推移

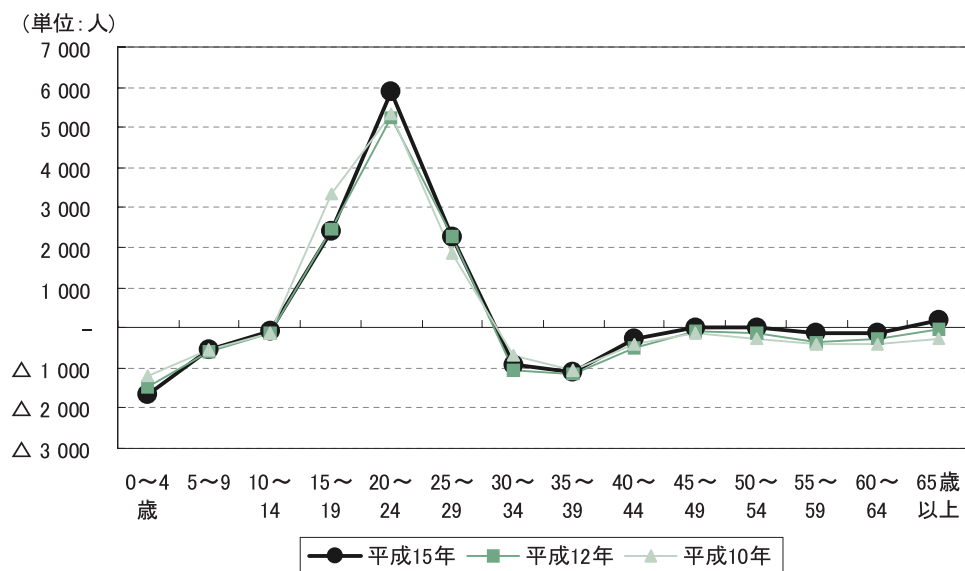


（資料）「川崎市健康福祉年報」、厚生労働省「人口動態統計」

② 移動人口

川崎市の移動人口を年齢階層別にみると、0～9 歳では転出超過、15～29 歳では転入超過、30～39 歳では転出超過となっています。これは、若年層が川崎市に転入し、子育て世帯転出するという構造を示していると考えられます。

図 川崎市の年齢 5 歳階級別社会増減



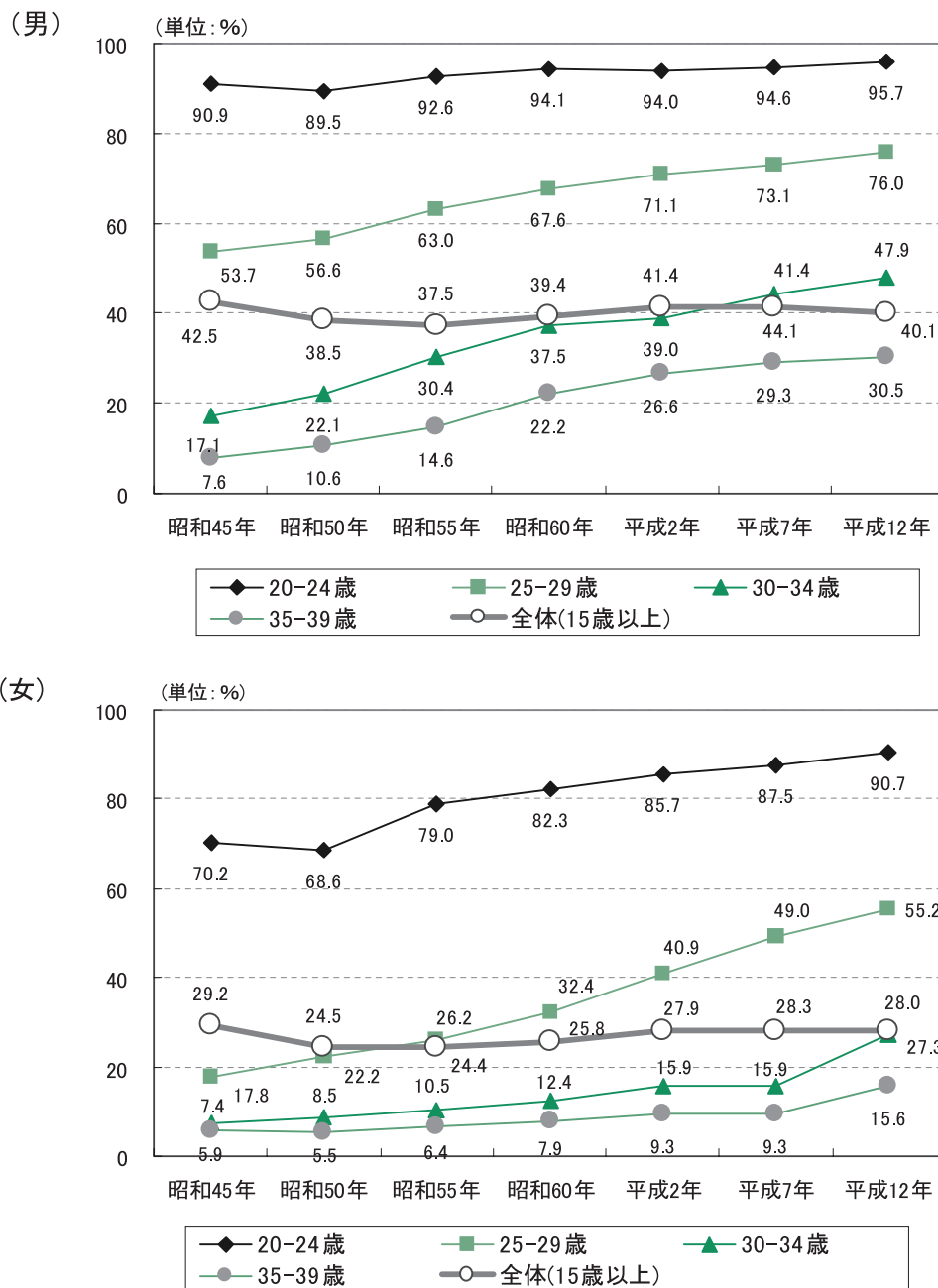
(資料)「川崎市の人口動態」

(3) 婚姻の動向

① 未婚率の推移

川崎市の未婚率は、男女とも各年齢階層で継続して上昇しています。特に、男性では30～34歳、女性では25～29歳の未婚率が著しく上昇しています。

図 川崎市の未婚率の推移



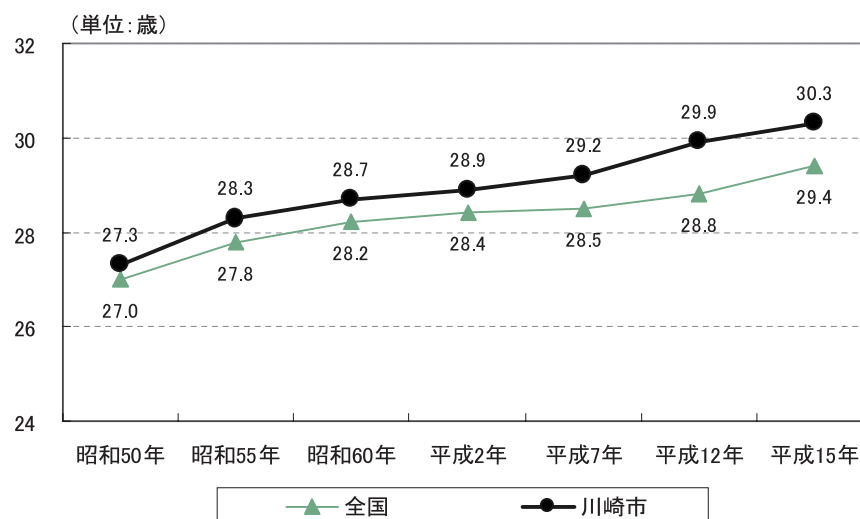
(資料) 総務省「国勢調査」

② 平均初婚年齢の推移

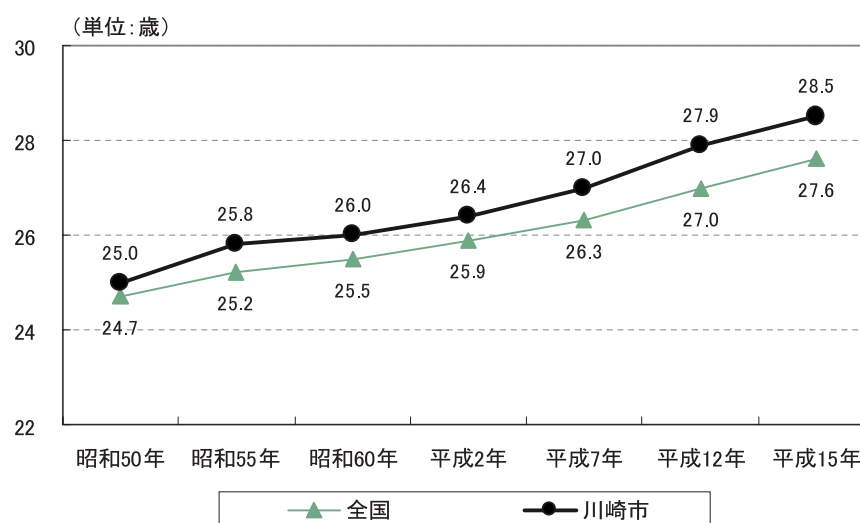
川崎市の平均初婚年齢は年々上昇しており、平成15年では男性が30.3歳、女性が28.5歳となっています。これを全国値と比較すると、男女とも0.9歳高くなっています。

図 平均初婚年齢の推移

(男)



(女)



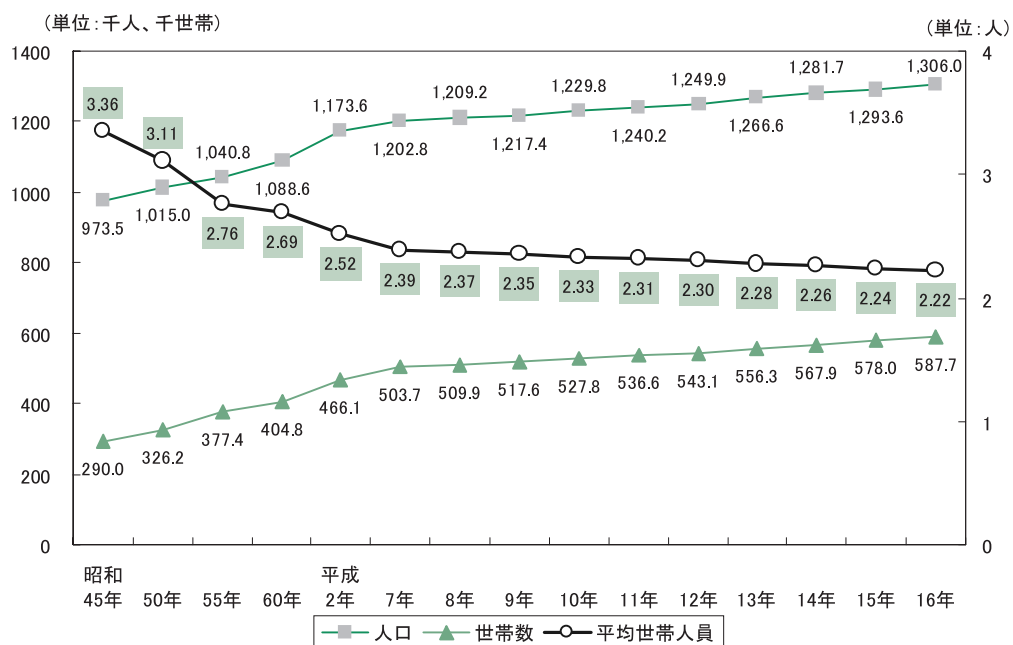
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

2. 家庭の状況

(1) 平均世帯人員数の推移

川崎市は、人口、世帯数とも継続して増加していますが、その増加率は人口よりも世帯数のほうが高くなっています。この結果、人口を世帯数で除した平均世帯人員は継続して減少し、平成 16 年には 2.22 人となっています。

図 川崎市の人口、世帯、平均世帯人員数の推移

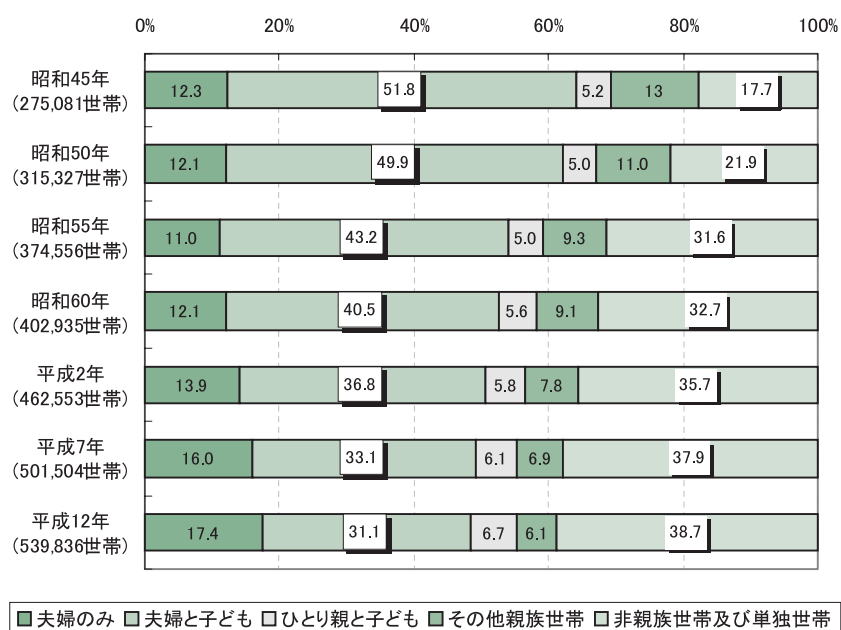


(注) 昭和 45 年～平成 7 年、12 年は国勢調査、その他は推計人口 (10 月 1 日現在) に基づく。

(2) 家族類型別世帯数の推移

川崎市の家族類型別世帯数をみると、夫婦のみ世帯、非親族世帯及び単独世帯の割合が上昇しています。特に、非親族世帯及び単独世帯は、平成12年には38.7%に達し、昭和45年と比較すると21ポイント上昇しています。また、夫婦と子ども世帯の割合は減少しています。

図 川崎市の家族類型別世帯数構成の推移



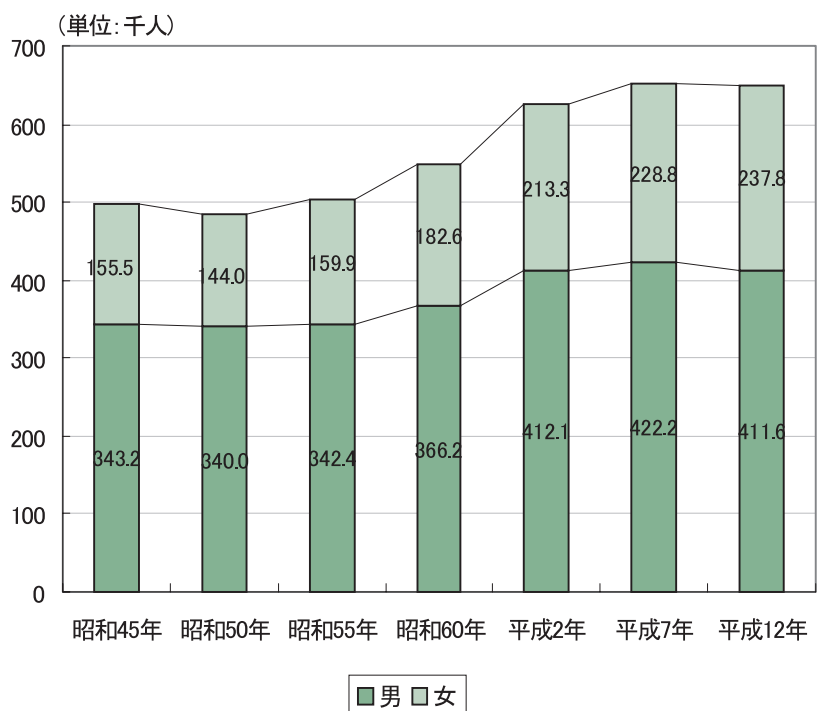
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 母親の就労状況

① 女性就業者数の推移

川崎市の女性の就業者数は昭和50年以降継続して増加し、平成12年に237,771人となっており、就業者全体の36.6%を占めています。また、昭和50年から平成12年における女性就業者数の増加率は1.65倍で、男性就業者数の増加率1.21倍を大きく上回っています。

図 川崎市の男女別就業者数の推移

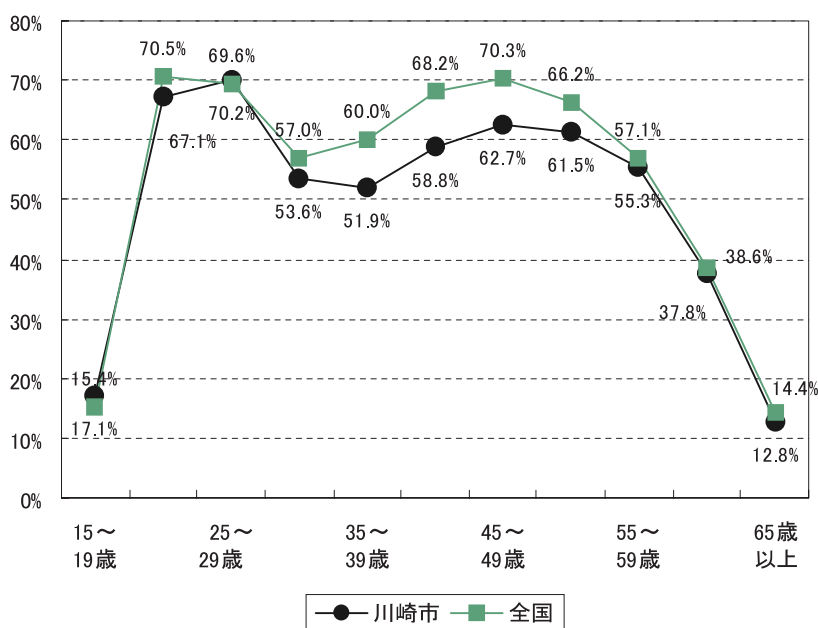


(資料) 総務省「国勢調査」

② 女性の労働力人口

女性の労働力人口率を年齢階層別にみると、川崎市は全国と同様にM字型をしており、30～34 歳、35～39 歳の労働力人口の割合が低くなっています。このことは、結婚や出産を機に、いったん仕事を離れ、その後再就職する女性が多いことを示しています。

図 年齢階層別女性労働力人口率（平成 12 年）



※年齢階層別女性労働力人口率＝年齢階層別女性労働力人口÷年齢階層別女性人口
 （資料）総務省「国勢調査」

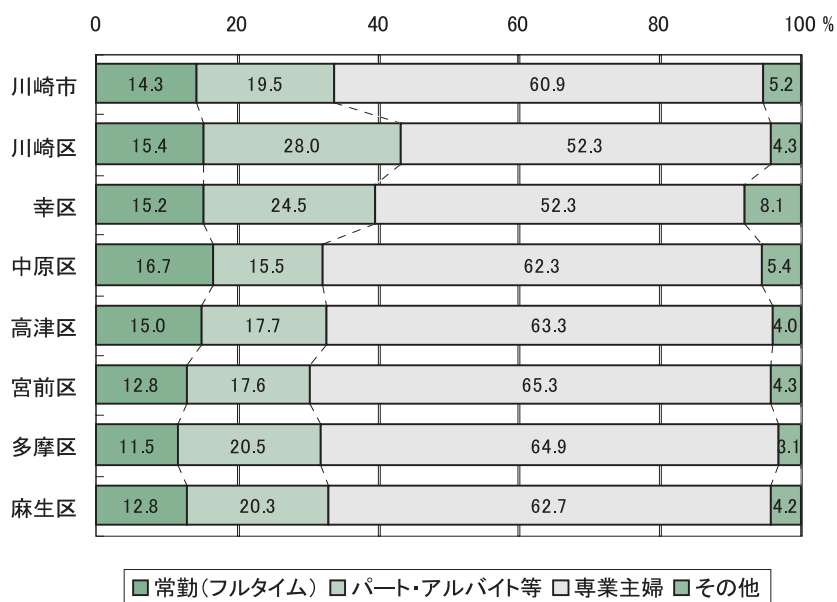
③ 母親の就労形態

平成 16 年 2 月に行った「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査」（以下「行動計画ニーズアンケート調査」という。）によると、市全体では、就学前児童を持つ母親で就労している母親の比率は、常勤（フルタイム）とパート・アルバイト等を合わせて 33.8%、約 3 分の 1 となっており、専業主婦の比率は 60.9%となっています。

区別の就業率をみると、川崎区（43.4%）、幸区（39.7%）が高い割合となっています。

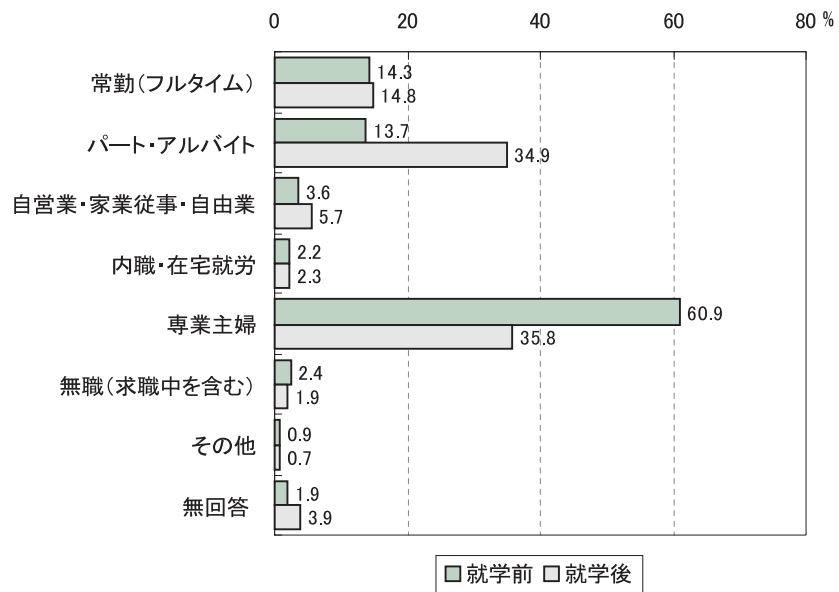
また、就学児童を持つ母親は、就学前児童を持つ母親に比べ、専業主婦が減少し、パート・アルバイトが増加しています。

図 就学前児童を持つ母親の就労状況



（資料）「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書（平成 16 年）」

図 就学前、就学後別就労状況



(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書
(平成 16 年)」

3. 子育ての状況

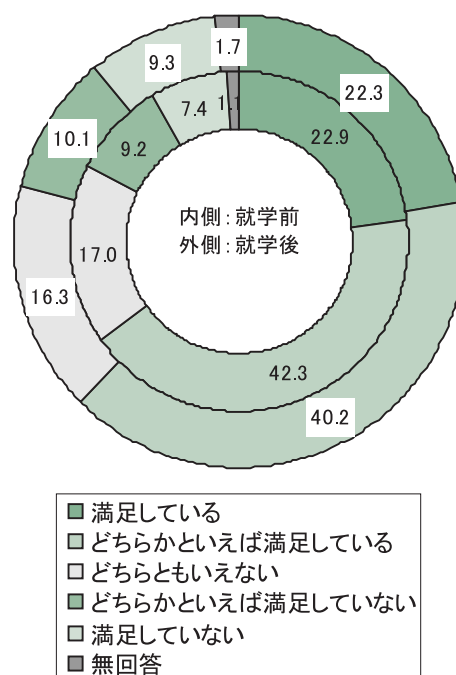
(1) 子育ての満足度

「行動計画ニーズアンケート調査」によると、子育てについての満足度は全体に高く、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせると就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに6割を超えています。

一方、「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」は、就学前児童の保護者では16.6%、就学児童の保護者では19.4%となっています。

【設問】あなたは、子どもを育てている現在の生活に、満足していますか。

図 子育ての満足度



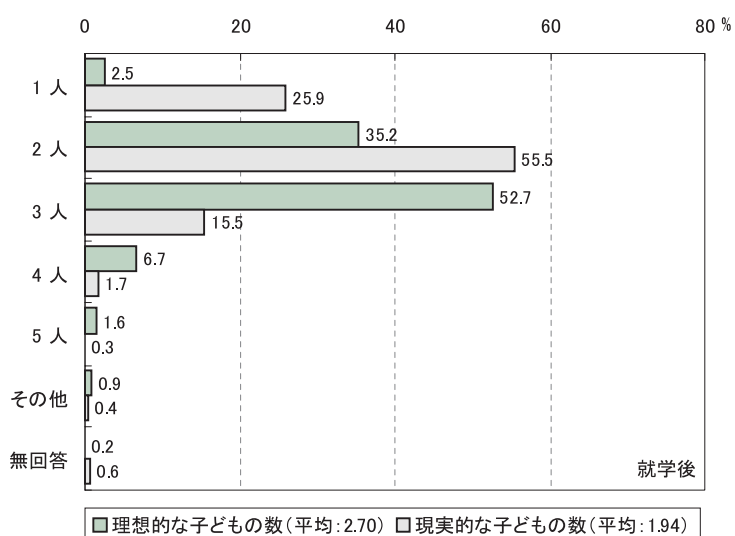
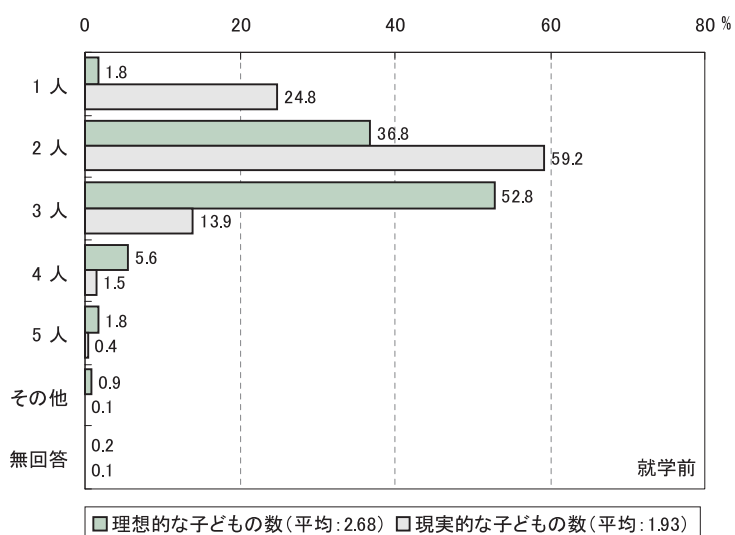
(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書
(平成16年)」

（２）子どもの数に対する考え方

「行動計画ニーズアンケート調査」によると、就学前児童、就学児童の保護者とも、子どもは３人（平均値で２.７人程度）持ちたいが、現実的には２人（平均値で１.９人程度）でというのが平均的な答えとなっています。

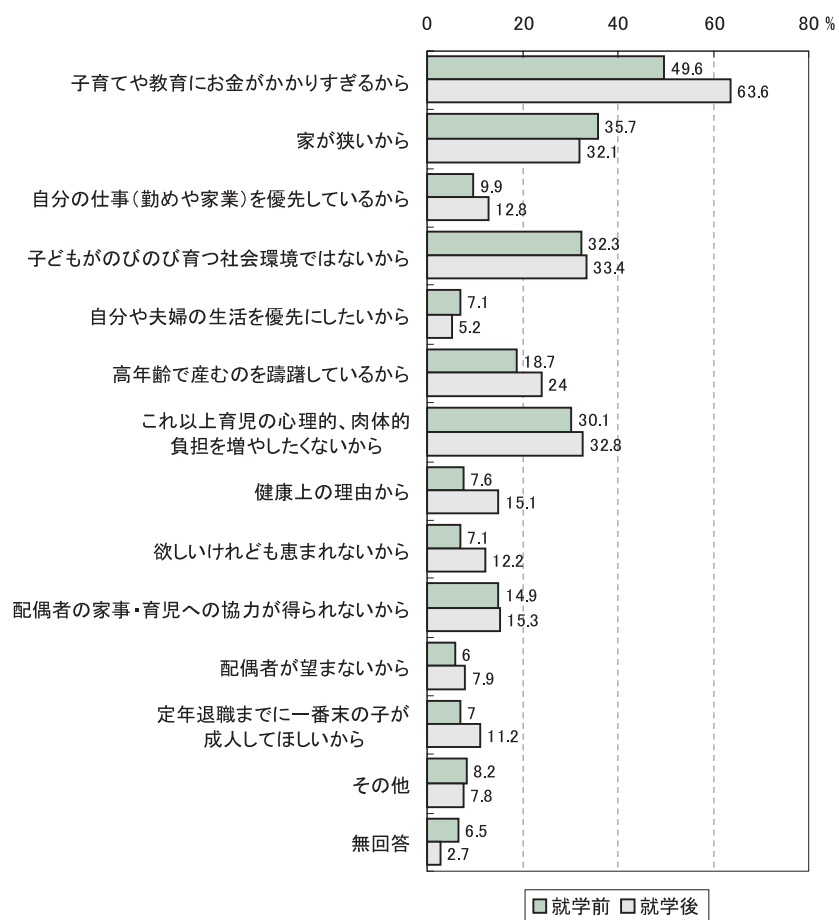
理想的な子どもの数と現実的な子どもの数の差の理由として、就学前児童の保護者、就学児童の保護者とも、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっています。次いで「家が狭い」、「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」、「これ以上育児の心理的、肉体的負担を増やしたくないから」の３項目が概ね３割強で並んでいます。

図 理想的な子どもの数と現実的な子どもの数



（資料）「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書（平成 16 年）」

図 現実的な子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（複数回答）



(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書
(平成 16 年)」

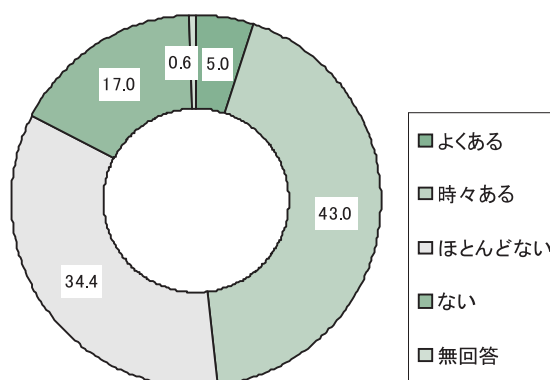
(3) 子育てについての嫌気

「行動計画ニーズアンケート調査」によると、「やる気がおこらず、子どもの世話をしたくないときがありますか。」という問いには、就学前児童の保護者の48.0%が「よくある」、「時々ある」と答えています。

また、やる気が起きない場合の子どもの世話は、家族や祖父母にお願いする場合もありますが、「しかたがないので自分で頑張る」が約8割に達しています。

【設問】やる気がおこらず、お子さん（該当のお子さんに限りません）の世話をしたくないときがありますか。（就学前児童の保護者に対してのみ質問）

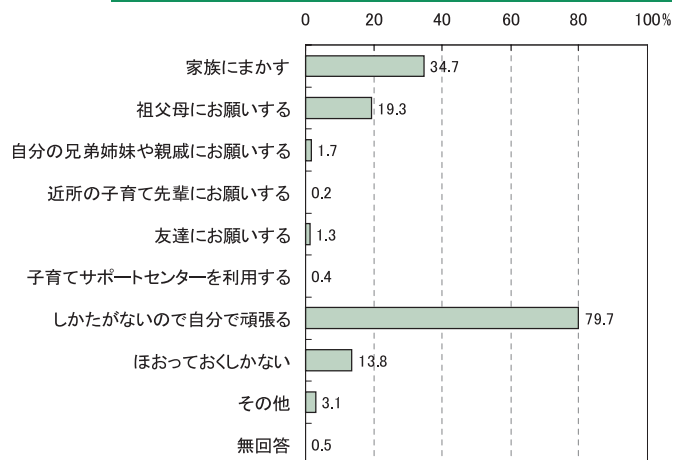
図 子育てについての嫌気



(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書(平成16年)」

そのような時、お子さんの世話は誰がしていますか。(〇は2つまで)

図 子育てにやる気が起きない時の対応



(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書(平成16年)」

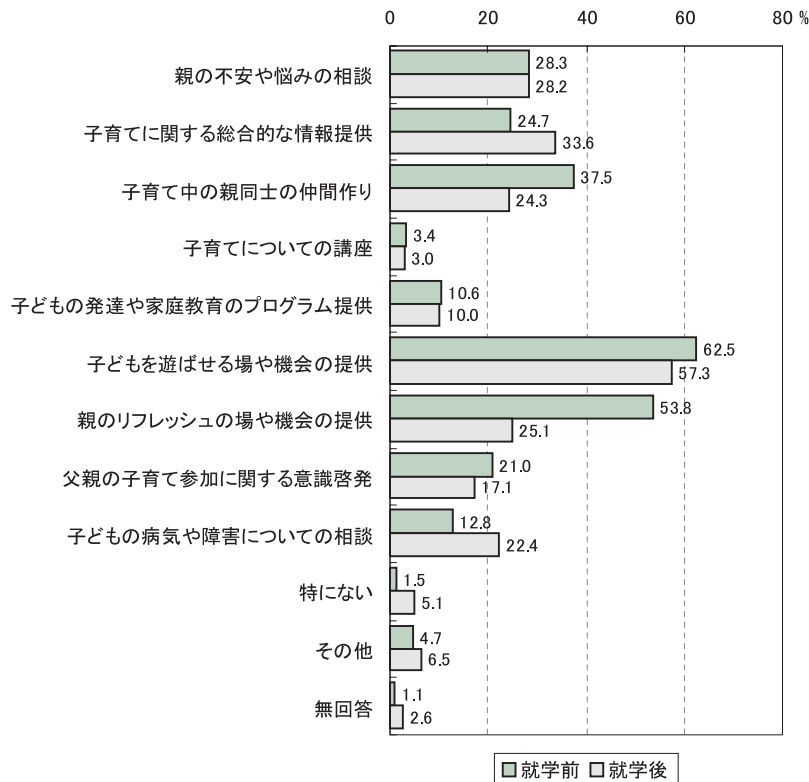
(4) 子育てに必要なサービス

「行動計画ニーズアンケート調査」によると、子育てに必要なサービスとして、最も求められているのは、就学前児童の保護者、就学児童の保護者とも「子どもを遊ばせる場や機会の提供」ですが、項目によっては、就学前児童の保護者と就学児童の保護者では、求める強さに大きな差があります。

- ・ 就学前児童では2番目として「親のリフレッシュの場や機会の提供」が53.8%で半数を超えて求められているのに対し、就学児童では4番目に過ぎず25.1%と4分の1程度となっています。
- ・ また、就学前児童では37.5%と3番目に求められている「子育て中の親同士の仲間作り」が就学児童では24.3%と5番目となっています。
- ・ 逆に、就学前児童では24.7%と5番目となった「子育てに関する総合的な情報提供」が就学児童では33.6%と2番目になっています。

【設問】 日常の子育てを楽しく、安心して行うために必要なサービスはどのようなものだと思いますか。(〇は3つまで)

図 子育てに必要なサービス



(資料) 「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書 (平成16年)」

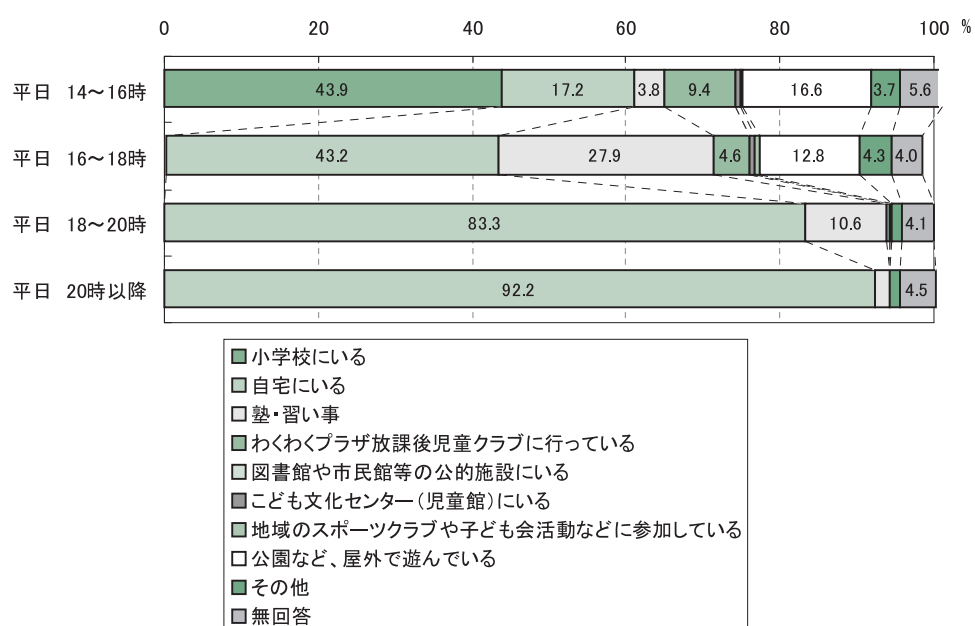
4. 子どもの状況

(1) 自由時間の過ごし方

① 平日放課後の過ごし方

「行動計画ニーズアンケート調査」によると、就学児童の平日の過ごし方は、概ね午後6時までさまざまな活動をしています。午後6時を過ぎると8割以上が自宅に帰り、約1割が塾・習い事に通っています。

図 平日放課後の過ごし方

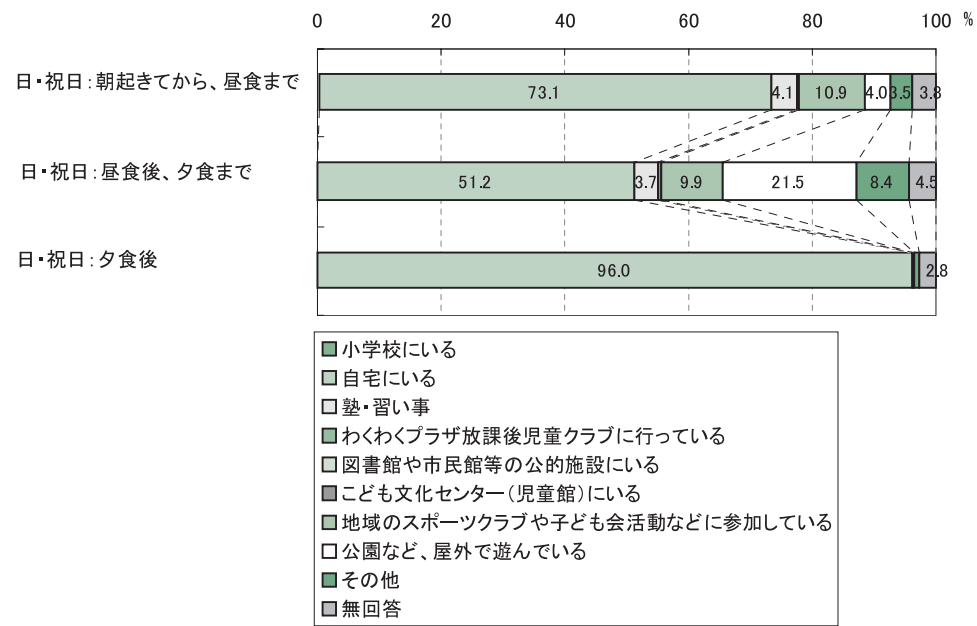


(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書
(平成16年)」

② 休日の過ごし方

就学児童の日曜・祝日の過ごし方は、昼食までは自宅にいることが多く(73.1%)、昼食から夕食までの間に約5割の児童は、自宅外でさまざまな活動を行っています。また夕食後は、ほとんどの児童(96.0%)が自宅で過ごしています。

図 日・祝日の過ごし方



(資料)「川崎市次世代育成支援行動計画策定ニーズアンケート調査報告書(平成16年)」

(2) 地域についての認識

小学生高学年、中学生、高校世代を対象として平成16年2月に行った「川崎市子どもの意識調査」によると、地域についての認識として、「とてもあてはまる」、「わりにあてはまる」を合わせた「あてはまる」が最も多いのは、「友だちがいっぱいいるところ」(81.7%)、次いで「私は地域(まち)が気に入っている」(77.3%)、「必要なものがすぐ買えるところ」(75.1%)、「安全で安心して生活ができるところ」(72.8%)、「私はこれからもこの地域(まち)に住んでいたい」(71.2%)となっています。

逆に、「あまりあてはまらない」、「まったくあてはまらない」を合わせた「あてはまらない」が最も多いのは、「ふるさとと感ずるところ」(66.3%)、次いで「人を気にしないで好きなことができるところ」(56.6%)、「土遊びや水遊びができるところ」(56.1%)、「受験するためには、有利なところ」(54.4%)となっています。

図 地域についての認識



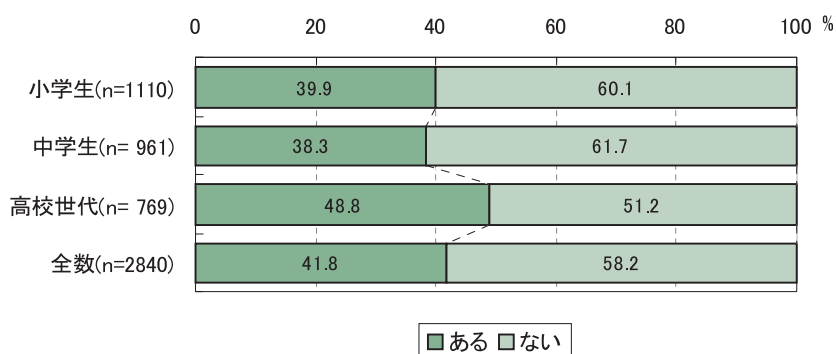
(資料)「川崎市子どもの意識調査報告書(平成16年)」

(3) 子どもの安全

「川崎市子どもの意識調査」によると、人からこわい思いをさせられたことがあるかという設問では、41.8%が「ある」と答えています。調査別にみると、小学生は 39.9%、中学生は 38.3%に対し、高校世代では 48.8%が「ある」と答えています。

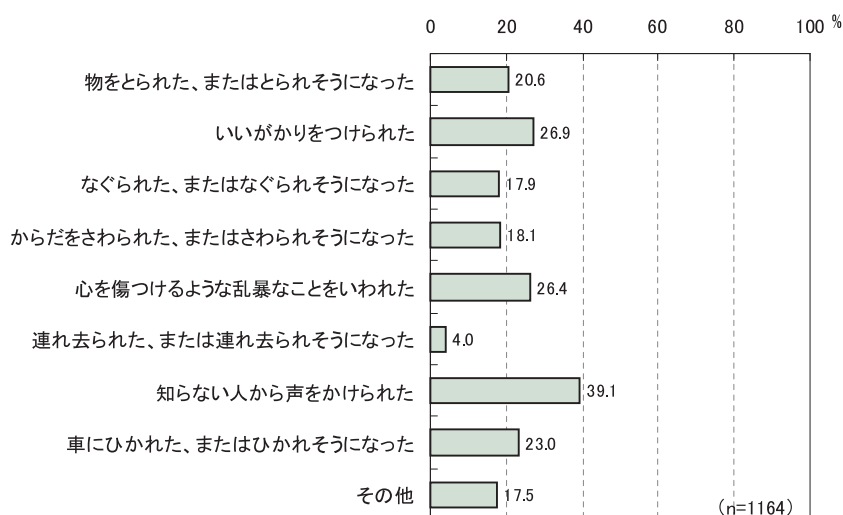
こわい思いをした内容は、「知らない人から声をかけられた」が最も多く 39.1%となっています。次いで、「いいがかりをつけられた」(26.9%)、「心を傷つけるような乱暴なことをいわれた」(26.4%)、「車にひかれた、またはひかれそうになった」(23.0%)の順になっています。

図 こわい思いをしたことの有無



(資料)「川崎市子どもの意識調査報告書（平成 16 年）」

図 こわい思いの内容（複数回答）



(資料)「川崎市子どもの意識調査報告書（平成 16 年）」